

## わが国牛肉需要の習慣形成と関税削減影響に関する 計量経済学的研究

高橋, 昂也

<https://doi.org/10.15017/1500786>

---

出版情報：九州大学, 2014, 博士（農学）, 課程博士  
バージョン：  
権利関係：全文ファイル公表済

氏名	高橋 昂也			
論文名	わが国牛肉需要の習慣形成と関税削減影響に関する計量経済学的研究			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	前田 幸嗣
	副査	九州大学	教授	福田 晋
	副査	九州大学	准教授	森高 正博

## 論文審査の結果の要旨

日豪経済連携協定（EPA）や環太平洋経済連携協定（TPP）など、わが国においては現在、農産物の関税削減に関する議論が行われている。関税削減影響が最も懸念されている品目の1つに牛肉があり、牛肉の関税削減が国産牛肉生産に与える影響、特に、輸入牛肉と品質が近いと言われている乳用牛肉の生産に与える影響を明らかにすることが、喫緊の課題となっている。

本論文は、牛肉の関税削減が国産牛肉生産に与える影響を計量経済学的に分析したものである。

本論文では、まず、わが国における牛肉の貿易自由化に関する計量経済研究のサーベイを行っている。そして、牛肉の関税削減影響は輸入牛肉と国産牛肉の代替関係に最も左右されるため、牛肉を和牛肉、交雑牛肉、乳用牛肉および輸入牛肉に分類したうえで、需要体系モデルを用いて、わが国の牛肉需要構造を正確に捉えることが、牛肉の貿易自由化の影響を計量経済学的に分析する際の課題であることを明らかにしている。

次に、消費の習慣形成の有無および種類の特定化を誤ると、需要構造の推計にバイアスが生じる点について整理し、わが国における食料消費の習慣形成に関する計量経済研究のサーベイを行っている。そして、わが国の牛肉需要構造を正確に捉えるには、需要体系モデルに、先行研究で扱われてきた近視眼的習慣形成だけでなく、先行研究では扱われてこなかった合理的習慣形成についても導入し、習慣形成を考慮しないモデル、近視眼的習慣形成モデルおよび合理的習慣形成モデルの中から、現実に最も近いモデルを統計的に選択することが、最重要課題であることを明らかにしている。

続いて、ユーザーコストの概念などを用いて、需要体系モデルに合理的習慣形成および近視眼的習慣形成を導入する方法について述べ、合理的習慣形成モデル、近視眼的習慣形成モデルおよび習慣形成を考慮しないモデルを構築している。構築した計量経済モデルは互いに識別可能であるため、牛肉需要構造を正確に捉えるうえでの上記の最重要課題を克服し得る計量経済モデルとなっている。

その後、以上の計量経済モデルを用いて、わが国の牛肉需要構造について計量経済分析を行っている。そして、わが国の牛肉需要には合理的習慣形成が存在していること、ならびに、習慣形成を考慮せずに分析を行った場合、需要構造の推計にバイアスが生じることを実証的に明らかにしている。さらに、わが国の牛肉需要構造について考察を行い、わが国の消費者は輸入牛肉よりも国産牛肉に対して強い習慣性をもっていること、ならびに、牛肉の品質が一般的に和牛肉、交雑牛肉、乳用牛肉および輸入牛肉の順に高いことを踏まえると、各品種は品質的に隣り合う品種と代替関係にあり、品質的に隣り合わない品種とはほとんど代替していないことなどの特徴を明らかにしている。

最後に、以上の推計結果および国産牛肉の供給関数を用いて、牛肉の関税削減影響について分析を行っている。そして、牛肉の関税の5割削減および撤廃は、和牛肉および交雑牛肉の生産に対しては軽微な影響しか与えず、乳用牛肉の生産に対しても壊滅的な影響を与えないことを

明らかにしている。

以上のように、本論文は、現在懸念されている牛肉の関税削減影響に関して、習慣形成を考慮したわが国の牛肉需要構造、および牛肉の関税削減が国産牛肉の各品種の生産に与える影響を計量経済学的に明らかにしたものであり、新規性および独創性が高く、農業経済学に寄与する業績であると認められる。よって、本論文の提出者は、博士（農学）の学位を授与される資格があるものと認める。